

# 液化石油ガス販売事業及び保安業務実施状況報告書

           年分  
 年    月    日

新潟県知事 様

住        所  
 事業所名称  
 代表者氏名  
 TEL  
 記入担当者名

---

1 体積販売の一般消費者等の数（メーター数を記入してください）

市町村名	市・区 町・村	市・区 町・村	市・区 町・村	市・区 町・村	計
一般消費者等の数	戸	戸	戸	戸	戸

2 質量販売件数

件

※報告期間内に同じ消費先へ複数回販売した場合、その販売件数は1件と報告してください

3 バルク供給数

基

※バルク容器及びバルク貯槽の基数をご記入ください

4 保安業務資格者の数

保安業務資格者の  
必要人数

人

※保安業務告示第2条第1号又は第2号に規定する人数を記入してください

保安業務 従事者数	資格者数 (実数)	免状または資格の種類（液化石油ガス関係に限る・重複記載可）						
		販売主任者 免状	設備士 免状	製造保安責 任者免状	業務主任者 代理者講習	充てん作業 者講習	調査員 講習	その他 資格者
人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 保安業務用機器数

保安業務 用機器数	自記圧力計	マンメーター	ガス検知器	漏えい検知液	緊急工具類	一酸化炭素 測定器	ボーリング バー
	個	個	個	個	式	個	個

6 役員または構成員の構成の変更

個人事業者	→ この項目は記入不要です		
法人	→ 役員または構成員の構成が	変わらない	→ この項目は記入不要です
		変わった	→ 下表の有・無に記入してください

販売事業者	法4条4号に該当する役員の有無	有・無	有に該当する場合、県は、その登録または認定を取り消すことができます。
保安機関	法30条4号に該当する役員の有無	有・無	
	法31条3号で定める保安業務の公正な遂行に支障を及ぼすおそれの有無	有・無	

7 体積販売の保安業務実施状況

保安業務区分	認定を受けた消費者数	保安業務を実施すべき消費者数	1年間に保安業務を実施した消費者数				保安業務の法定期限を超過している数 ※下欄参照	
			実施区分	自社	委託	受託		
1 供給開始時 点検・調査	戸	戸	実施数	戸	戸	戸	戸	
			内再調査	戸	戸	戸		
2 容器交換時等 供給設備点検	戸	戸	実施数	戸	戸	戸	戸	
3 定期供給 設備点検	戸	戸	実施数	戸	戸	戸		
			内拒否数	戸	戸	戸		
4 定期消費 設備調査	戸	戸	実施数	戸	戸	戸	戸	
			内 完了数	戸	戸	戸		
			拒否数	戸	戸	戸		
			不在数	戸	戸	戸		
			再調査	戸	戸	戸		再調査
			内 完了数	戸	戸	戸		戸
			拒否数	戸	戸	戸		戸
不在数	戸	戸	戸	戸				
5 周 知	戸	戸	実施数	戸	戸	戸	戸	
			内 書面配布	戸	戸	戸		
			電子メール	戸	戸	戸		
			ファイル記録	戸	戸	戸		
			記録媒体	戸	戸	戸		
6 緊急時対応	戸	戸	実施数	戸	戸	戸	※12月末現在、法定期限を過ぎ、かつ、報告時点で未実施の消費者数	
7 緊急時連絡	戸	戸	実施数	戸	戸	戸		

保安業務区分	保安業務の委託先		保安業務の受託先	
	名称	契約数	名称	契約数
1 供給開始時 点検・調査				
2 容器交換時等 供給設備点検				
3 定期供給 設備点検				
4 定期消費 設備調査				
5 周 知				
6 緊急時対応				
7 緊急時連絡				

## 【記入上の注意】

- 1 1月1日から12月31日までの1年間の販売事業及び保安業務の実施状況を、事業所ごとに記入し所管する新潟県消防課まで報告してください。報告は毎年1月末日までにお願いします。
- 2 事業所が複数ある場合は、事業所ごとに報告してください。
- 3 記入欄が足りない場合は、別紙を作成して報告してください。
- 4 「体積販売の一般消費者等の数」は体積販売の一般消費者の数をメーター数で示してください。なお、新潟市及び上越市は区名までご記入ください。その他市町村は市町村名のみで構いません。
- 5 「質量販売件数」は報告期間内に同じ消費先へ複数回販売した場合、その販売件数は、1件と報告してください。
- 6 「バルク供給数」はバルクの基数（本数）をご記入ください。
- 7 「保安業務資格者の数」は保安業務告示第2条第1号又は第2号に規定する人数を記入してください。「免状または資格の種類」は、液化石油ガス関係に限り、同じ人が複数免状を所有している場合は、重複して記載してください。ある従業員が第二種販売主任者、設備士及び製造保安責任者免状を有している場合、それぞれの免状に「1人」計上します。
- 8 「保安業務用機器数」は貸出などにより使用できないものは計上できません。
- 9 「役員または構成員の構成の変更」は該当箇所を囲うなど、分かりやすく表記してください。なお、有に該当する場合、県はその登録または認定を取り消すことができます。
- 10 「体積販売の保安業務実施状況」は下記①～⑥に留意して記入してください
  - ①「消費者数」  
⇒全てメーター数を記入してください。
  - ②「保安業務を実施すべき消費者数」  
⇒「自社消費者全数＋受託している消費者全数－委託している消費者全数」を記入してください。
  - ③「1年間に保安業務を実施した消費者数」  
⇒1年間において、実際に保安業務を実施した消費者数を記入してください。
  - ④「不在数」  
⇒調査又は再調査のために3回以上訪問したが、不在で調査又は再調査が実施できない一般消費者等の数を記載してください。
  - ⑤「保安業務の法定期限を超過している数」  
⇒12月末現在、法定期限を過ぎ、かつ、報告時点で未実施の消費者数を記入してください。
  - ⑥「保安業務の委託」又は「受託」の契約数  
⇒委託又は受託している消費者の全数を記入してください。